

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月28日
【事業年度】	第20期（自平成24年6月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	ジェイコムホールディングス株式会社
【英訳名】	J-COM Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 泰彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区角田町8番1号梅田阪急ビルオフィスタワー19階
【電話番号】	06(6364)0006
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 我堂 佳世
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区角田町8番1号梅田阪急ビルオフィスタワー19階
【電話番号】	06(6364)0006
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 我堂 佳世
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第16期 平成21年5月	第17期 平成22年5月	第18期 平成23年5月	第19期 平成24年5月	第20期 平成25年5月
売上高 (千円)	14,162,937	13,522,488	15,905,900	17,518,599	15,196,209
経常利益 (千円)	953,216	834,249	955,525	1,044,883	906,305
当期純利益 (千円)	340,671	475,371	489,294	603,211	599,440
包括利益 (千円)	-	-	494,195	596,913	685,767
純資産額 (千円)	3,607,448	3,917,617	4,230,313	4,599,310	5,011,334
総資産額 (千円)	5,150,626	5,462,558	6,206,301	6,269,924	6,225,603
1株当たり純資産額 (円)	79,267.16	85,856.18	462.63	502.33	546.25
1株当たり当期純利益金額 (円)	7,386.18	10,417.96	53.51	65.88	65.34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	7,335.42	10,371.03	53.35	65.76	-
自己資本比率 (%)	70.0	71.7	68.2	73.4	80.5
自己資本利益率 (%)	9.4	12.6	12.0	13.7	12.5
株価収益率 (倍)	11.8	8.8	18.1	9.7	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	672,160	350,091	678,908	333,181	428,522
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	153,433	848,409	410,305	128,549	247,771
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	352,702	180,119	181,764	227,931	274,033
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,698,539	1,020,102	1,106,941	1,340,739	1,743,000
従業員数 (人)	177	157	196	210	209
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(24)	(38)	(28)	(-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しており、ジェイコムスタッフ(総合人材サービスの提供を目的として雇用したスタッフで従業員を除く者)は除いております。

3. 第16期及び第20期の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

4. 第19期において1株につき200株の株式分割を行いました。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第16期 平成21年5月	第17期 平成22年5月	第18期 平成23年5月	第19期 平成24年5月	第20期 平成25年5月
売上高及び営業収益 (千円)	14,013,399	6,934,513	489,870	604,950	640,667
経常利益 (千円)	1,001,788	528,350	200,053	280,704	353,640
当期純利益 (千円)	335,036	286,617	94,316	224,422	301,627
資本金 (千円)	1,357,880	1,358,680	1,359,280	1,359,682	1,360,285
発行済株式総数 (株)	48,670	48,790	48,880	9,788,000	9,806,000
純資産額 (千円)	3,607,013	3,728,428	3,646,147	3,636,351	3,750,533
総資産額 (千円)	5,139,696	3,845,975	3,703,277	3,693,032	3,871,325
1株当たり純資産額 (円)	79,257.60	81,710.02	398.75	397.16	408.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	4,000.00 (2,000.00)	4,000.00 (2,000.00)	5,000.00 (2,000.00)	25.00 (10.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	7,264.01	6,281.33	10.31	24.51	32.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	7,214.09	6,253.04	10.28	24.47	-
自己資本比率 (%)	70.2	96.9	98.5	98.5	96.9
自己資本利益率 (%)	9.3	7.8	2.6	6.2	8.2
株価収益率 (倍)	12.0	14.6	93.9	26.0	24.9
配当性向 (%)	55.1	63.7	242.4	102.0	91.2
従業員数 (人)	170	14	13	22	20
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高及び営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しており、ジェイコムスタッフ(総合人材サービスの提供を目的として雇用したスタッフで従業員を除く者)は除いております。

3. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

4. 当社は、平成21年12月1日をもって純粋持株会社体制へ移行しております。

5. 第19期において1株につき200株の株式分割を行いました。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成5年9月	大阪市西区において、代表取締役岡本泰彦がパッケージ旅行の企画事業を目的として、株式会社パワーズインターナショナル（現 ジェイコムホールディングス株式会社）を設立。
平成6年7月	会社名をトラードディア株式会社に変更。
平成8年4月	当社代表取締役岡本泰彦が設立した有限会社ジェイ・テレコムにおいて、携帯電話端末の販売に関する代理店契約を締結することにより、マルチメディアサービス事業を開始。
平成8年7月	当社において、簡易型携帯電話端末の販売を開始。
平成8年8月	旅行企画事業を、当社代表取締役岡本泰彦が設立したステップツアーズ株式会社（現 休眠会社）に譲渡。
平成8年11月	会社名をジェイコム株式会社に変更。
平成10年8月	有限会社ジェイ・テレコムが締結していた代理店契約を当社が譲受けたことにより、携帯電話端末の販売を本格的に開始。
平成10年10月	携帯電話の販売業務に関する委託契約を締結し、総合人材サービス事業を開始。
平成11年5月	一般労働者派遣事業の許可を取得、派遣契約による総合人材サービス事業を開始。
平成11年11月	「サービスセンター岩倉店」（現 ドコモショップ宝ヶ池店）開店。
平成12年1月	東海地区における総合人材サービス事業拡大のため、名古屋市東区に名古屋営業所（現 東海支社）を開設。
平成12年4月	中国地区における総合人材サービス事業拡大のため、広島市中区に広島営業所（現 中国支社）を開設。
平成13年7月	Ｊ・フォンショップ大正中央（現 ソフトバンク大正中央）開店。
平成15年10月	関東地区における総合人材サービス事業拡大のため、東京都渋谷区に東京支社を開設。
平成17年5月	東海支社を現在の名古屋市中区に移転。
平成17年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成18年1月	本社を大阪市中央区西心斎橋に移転。
平成18年2月	東北地区における総合人材サービス事業拡大のため、仙台市青葉区に東北支社を開設。
平成18年7月	九州地区における総合人材サービス事業拡大のため、福岡市博多区に九州支社を開設。
平成19年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を市場変更。
平成19年5月	北海道地区における総合人材サービス事業拡大のため、札幌市中央区に北海道支社を開設。
平成19年6月	新規事業拡大のため、MF事業部を設け、新たに採用・教育支援サービスを開始。
平成20年1月	東京支社を現在の東京都渋谷区渋谷に移転。
平成21年2月	神奈川県における総合人材サービス事業拡大のため、横浜市西区に横浜支社を開設。
平成21年6月	持株会社体制への移行の決定に伴い、ジェイコムスタッフ株式会社（現 連結子会社 ジェイコム株式会社）を設立。
平成21年12月	当社のすべての事業部分を吸収分割によりジェイコム株式会社に承継し、持株会社体制へ移行、会社名をジェイコムホールディングス株式会社に変更。 株式会社サクセスアカデミーの株式を取得。 （株式会社サクセスアカデミーは、平成22年11月に株式移転により設立されたサクセスホールディングス株式会社（現 持分法適用関連会社）の完全子会社となりました。）
平成22年6月	主要子会社であるジェイコム株式会社にて、四国地区における総合人材サービス事業拡大のため、香川県高松市の四国サテライトオフィスを開業。
平成23年2月	主要子会社であるジェイコム株式会社にて、東京・大阪の両本社制へ移行。
平成23年6月	主要子会社であるジェイコム株式会社にて、北関東地区における総合人材サービス事業拡大のため、さいたま市大宮区に北関東支社を開業。
平成23年9月	主要子会社であるジェイコム株式会社にて、新規事業の更なる拡大のため、MF事業部を廃止し、事業開発部を新設。
平成23年10月	主要子会社であるジェイコム株式会社にて、北陸地区における総合人材サービス事業拡大のため、石川県金沢市の北陸サテライトオフィスを北陸支社へ変更。
平成24年5月	株式会社アイ・エフ・シー及び株式会社アスリートグリーン兵庫の株式を取得。 本社を現在の大阪市北区角田町に移転。
平成24年5月	主要子会社であるジェイコム株式会社にて、千葉県における総合人材サービス事業拡大のため、千葉市中央区の千葉サテライトオフィスを千葉支社へ変更。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社3社、関連会社1社）においては、総合人材サービス事業とマルチメディアサービス事業を行っております。

(1) 総合人材サービス事業

当社グループでは、主に、接客、商品説明、契約といった販売応援業務、販売スタッフへのスーパーバイジング、販売促進活動の企画・運営、営業情報の収集・報告といった店舗巡回業務、オペレーションセンターにおける入力・開通業務、キャンペーン・イベントの企画運営業務といった販売プロセスにおけるあらゆる局面に対してサービスを提供しております。

特に、サービスの主な提供先である携帯電話業界においては、市場全体の更なる発展を図るため、より一層の競争促進や環境整備が進められており、料金プランやサービスは複雑化、高度化しております。このため、販売スタッフには専門的な商品知識と消費者への説明能力が求められており、当社グループでは充実した研修制度によって育成したスタッフを顧客企業を通じて、ショップ、家電量販店や総合スーパーの販売コーナー、オペレーションセンター等に配置し、主に消費者に対する販売、アフターフォロー業務を行っております。

また、説明能力の高いスタッフは、アパレル業界をはじめとする携帯電話以外の業界においてもニーズが高く、当社グループでは、あらかじめ専門的な商品知識、高度な説明能力が備わるよう研修し、訪問営業や、催事の販売支援、キャンペーン運営等のサービスを提供しております。

顧客企業の販売プロセスにおいて、当社グループが配置するスタッフは、主に次のような業務を行っております。

呼称	業務内容
セールスアドバイザー	顧客企業との契約により、顧客企業が経営するショップ、家電量販店やショッピングセンターの販売コーナー等において、商品の販売促進・契約加入推進活動及び契約事務等を行っております。
ラウンダー	顧客企業との契約により、ショップや販売コーナー等を巡回し、セールスアドバイザーへのマネジメントや営業情報の収集、顧客企業への営業報告といった営業支援活動を行っております。ラウンダー業務は、より専門性の高い知識が必要となり、セールスアドバイザーの中からの昇格や過去の職務経験者からラウンダーとなるスタッフを選抜しております。
オペレーションスタッフ	ショップや販売コーナーで受け付けた商品の契約加入・変更申込・アフターフォロー等について、顧客企業が設けている開通センターやサポートセンター等のオペレーションセンターにおいて、各種登録・開通・サポート業務を行っております。
キャンペーンスタッフ	商品の販売促進キャンペーンやクレジットカード等の加入促進活動等を行っております。

これら業務を行うスタッフに対して、当社グループの従業員を専任担当者として配置し、スタッフに対する各種研修や勤怠管理といった品質管理やショップ運営のサポートを行うとともに、そこから得た営業情報やマーケティングデータを顧客企業に対して迅速かつ正確にフィードバックしております。

当社グループでは、総合人材サービス事業をサービスの特性から、人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、人材紹介サービス、採用・教育支援サービスに区分しております。

人材派遣サービス

昭和61年に施行された「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づき、厚生労働大臣の許可を受け、「一般労働者派遣事業」を行っております。

「派遣」という働き方を希望されているスタッフを募集し、あらかじめ当社グループにご登録いただいております。その中から顧客企業の希望する条件とのマッチングを行います。その後、研修を行い、当社グループと期間を定めた雇用契約を締結したうえで、顧客企業へ派遣しております。

アウトソーシングサービス

業務の更なる効率化や品質向上を目的として、コンサルティングを行い、企画立案・運営管理・責任者を含めた人員配置等を行うことで業務運営全般を一括受託しております。現在、ショップや販売コーナーの運営・マネジメント業務、オペレーションセンターの運営業務、物流倉庫の運営業務、営業代行、キャンペーンの企画・運営業務等を行っております。

人材紹介サービス

昭和22年に施行された「職業安定法」に基づき、厚生労働大臣の許可を受け、「有料職業紹介」及び「紹介予定派遣」を行っております。大学や専門学校等の教育機関と連携し、学生に向け求人企業を情報提供し、求人企業との最適なマッチングを行っております。また、新たに採用したスタッフだけでなく、当社グループで勤務中のスタッフについても、本人の希望を把握したうえで、新たな業界・職種の仕事も紹介し、就業していただいております。特に、持分法適用関連会社であるサクセスホールディングス株式会社と連携した保育業界向けや介護業界向け、非連結子会社である株式会社アイ・エフ・シーにおけるデザイナーやパタンナー等のアパレル業界向けに注力しております。

採用・教育支援サービス

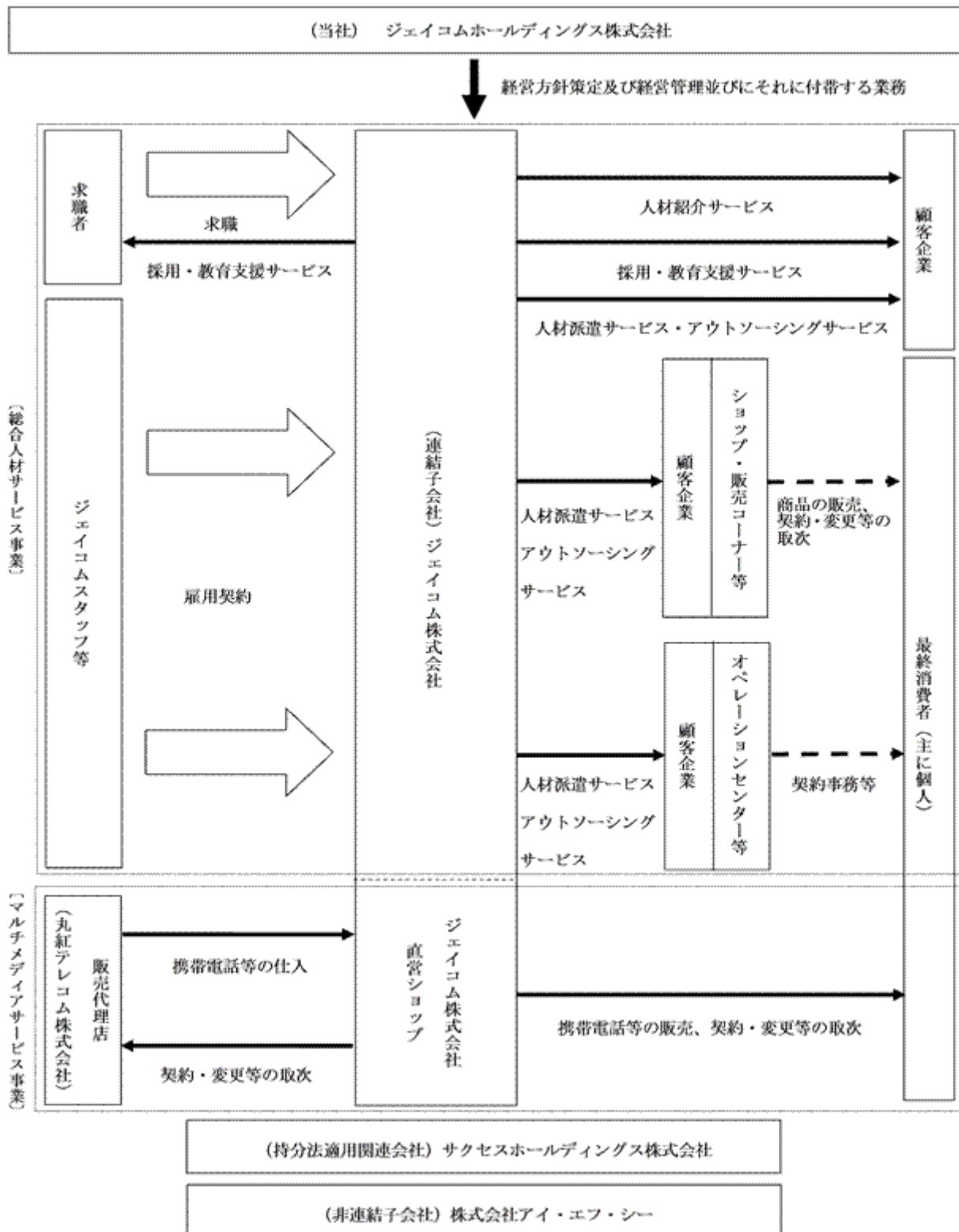
当社グループでは、若年層を中心に社会進出を支援することを経営目標として掲げており、既にスキルや社会経験のある求職者のみならず、スキルや職務経験が乏しく、社会経験も浅い若者についても、そのやる気や潜在能力に注目し、社内研修や他のサービスであらかじめ勤務することにより、社会経験やスキルを身に付けていただき、求職者の望む仕事に就業できるよう支援を行っております。

(2) マルチメディアサービス事業

マルチメディアサービス事業では、携帯電話端末の販売や加入契約取次代理店事業を行っております。現在、各通信キャリアと丸紅テレコム株式会社との三者間契約により、関西地区においてドコモショップ1店舗及びソフトバンクショップ1店舗を運営しております。マルチメディアサービス事業は、携帯電話端末の販売拠点にとどまらず、携帯電話業界への総合人材サービスの品質維持のため、新製品や通信キャリアの販売施策に関する情報収集、ジェイコムスタッフに対する研修や継続的な指導のための資料収集、販売促進活動の効果測定等において重要な位置付けにあり、マルチメディアサービス事業を併せ持つことによるシナジー効果を楽しんでおります。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



表上の点線は、当社グループのスタッフが行う役務の提供であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジェイコム株式会社 (注)1、2	大阪市北区	70,000	総合人材サービス事業 マルチメディアサービス 事業	100	経営管理業務の受託 役員の兼任3名 設備の賃貸あり
(持分法適用関連会社) サクセスホールディング ス株式会社(注)3	神奈川県藤沢市	285,771	保育サービス	20.2	役員の兼任1名

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. ジェイコム株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 15,196,209千円

(2) 経常利益 735,860千円

(3) 当期純利益 442,391千円

(4) 純資産額 1,154,665千円

(5) 総資産額 2,296,521千円

3. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年5月31日現在

従業員数(人)	209
---------	-----

(注)1. 当社グループはセグメント情報の記載を省略しておりますので、従業員数は連結会社の合計で記載しております。

2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者及びジェイコムスタッフを除き、常用パートを含んでおります。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
20	31.7	4.4	4,169,978

(注)1. 当社はセグメント情報の記載を省略しておりますので、従業員数は合計で記載しております。

2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んでおります。)であります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務危機等による海外景気の下振れがリスクとなり先行き不透明な状況が続いておりましたが、政権交代を機に、金融政策の効果等を背景としたマインドの改善も見られ、景気を持ち直しが期待されております。雇用情勢につきましては依然として厳しさが残るものの、中途採用の求人数の増加等の持ち直しの動きもあり、改善が期待されております。

当社グループが属する人材サービス業界では、生活様式や職業意識が多様化する中で派遣という働き方へのニーズが認知され、労働者派遣法改正法における課題について継続して検討されております。それに伴い、労働者の雇用を確保し、求職者には最適の職業で就業できるよう求人企業とのマッチングを図る、教育研修を実施する等、人材サービス企業の担う役割はますます大きなものとなっております。

当社グループの主要マーケットである携帯電話業界におきましては、性能進化に伴う買い替えや、キャリア間の乗り換えが活発化し、総出荷台数に対するスマートフォンの出荷台数比率が7割を超えております。また、タブレット端末の出荷台数も倍増し、連絡手段としてのツール以上の機能を求められるようになったことで、高度な知識、説明能力を持つ販売員に対する需要も高く推移し、深刻な人材不足が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、携帯電話業界向けサービスにおいて、直営ショップの運営から始めた人材サービス会社であることから蓄積してきた業界ノウハウを活かし、販売員の提供に留まらず、教育研修や、販促キャンペーンの企画・運営、ユーザーの問い合わせに答えるコールセンターへの人材提供に注力いたしました。

第二の柱として確立いたしましたアパレル業界向けサービスにつきましては、消費者マインドが改善する中、商業施設の新設に伴う出店の活発化により販売員需要が高まっており、全国展開している当社グループの人材提供力に期待が寄せられております。

持分法適用関連会社であるサクセスホールディングス株式会社におきましては、平成24年8月の大阪証券取引所（現東京証券取引所）JASDAQ（スタンダード）市場への新規上場につき、平成25年4月24日には東京証券取引所市場第二部へ上場し、引き続き、認可・認証保育園の開設、院内・学内・企業内での保育サービスの受託を順調に拡大しております。待機児童解消に向け株式会社の認可保育園への参入緩和や、政策として保育所の設置促進が打ち出されたことが追い風となり、業績拡大に努めております。

当連結会計年度における売上高は、151億96百万円（前期比13.3%減）、営業利益は7億98百万円（同12.7%減）、経常利益は9億6百万円（同13.3%減）、当期純利益は5億99百万円（同0.6%減）となりました。これは、想定以上の残業時間の発生により不採算が発生していた業務受託案件の解消、一部キャリアの販売員の直雇用化、派遣受入れ期間の制限等によるものであります。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（総合人材サービス事業）

総合人材サービス事業におきましては、スマートフォンやタブレット端末の急速な普及により、販売員について想定以上の残業時間が発生し一部の業務受託案件に不採算が発生したため、派遣契約への切り替え等の利益改善策を実施いたしました。また、販売員に求められるスキルが急速に高まる中、限りある人材を提供するために適正な価格での受注にこだわり利益の確保に努めました。人材の提供だけでなく、教育研修や販促活動の企画・運営等携帯電話販売に関連する全ての業務に対し、クライアントのニーズに応えられるよう、サービス品質の向上に努めました。

第二の柱であるアパレル業界向けサービスにおきましては、業界大手クライアントの取引が拡大した結果業界知名度も上がり、拠点を全国展開している強みを活かし全国的に販売員を提供することで順調に拡大いたしました。

保育士の確保を業績拡大の課題とするサクセスホールディングス株式会社に対しては、ジェイコム株式会社が求人広告を出して人材を確保し、求職者のマッチングや育成ノウハウを共有することで、より多くの保育士を提供できるようになりました。

当連結会計年度における売上高は145億70百万円（前期比14.2%減）となりました。

（マルチメディアサービス事業）

マルチメディアサービス事業におきましては、直営携帯電話ショップ2店舗において、引き続き販売強化に努めた結果、当連結会計年度における売上高は6億25百万円（前期比18.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金や配当金の支払といったマイナス要因がありましたが、売上債権の減少による資金の増加や、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還、信託受益権の償還や税金等調整前当期純利益の計上といったプラス要因があったことにより、前期末に比べ4億2百万円増加し、当連結会計年度末は17億43百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は4億28百万円（前期比28.6%増）となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益の計上9億44百万円、売上減少に伴う売上債権の減少による資金の増加4億1百万円、スタッフの減少等に伴う未払金の減少による資金の減少3億15百万円、法人税等の支払額3億73百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は2億47百万円（前期比92.7%増）となりました。この主な内容は、余資資金の運用を目的とした有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入11億7百万円、信託受益権の償還による収入8億円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出9億31百万円、関係会社株式の取得による支出3億18百万円、信託受益権の取得による支出3億99百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は2億74百万円（前期比20.2%増）となりました。この主な内容は、配当金の支払額2億75百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日) (千円)	前年同期比(%)
総合人材サービス事業	西日本地区	5,833,934	85.7
	東海地区	1,620,431	76.2
	東日本地区	7,116,495	88.3
小計		14,570,861	85.8
マルチメディアサービス事業		625,348	118.5
合計		15,196,209	86.7

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記のうち、西日本地区には近畿以西を、東海地区には東海地方を、東日本地区には関東以東をそれぞれ記載しております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ティーガイア	3,580,281	20.4	2,261,341	14.9

3【対処すべき課題】

(1) コンプライアンスへの取り組み

派遣労働者の保護・雇用の安定を目的とした労働者派遣法改正法が平成24年10月1日に施行される等人材サービス企業は、今後も顧客・求職者の両者から大きな信頼を得て、選ばれる会社である必要性が高まっております。コンプライアンスの徹底が求められる中で、当社グループでは、適宜改正される法令に対応すべく、諸規程等のルールや社内体制を整備・徹底し、適正に業務を遂行してまいります。

(2) 事業領域の拡大

当社グループは、若年層の社会進出支援を行うことを企業目的として、携帯電話業界向けに販売に関連する業務に従事する人材の提供を中心に事業展開に努めており、今後も同業界内でのシェアアップを図るべく積極的な営業活動を行ってまいります。その一方で、更なる事業拡大を図り、社会的役割や企業価値を高めるためにも、携帯電話業界向けサービス以外の第二の柱としてアパレル業界向けサービスの拡大に邁進しておりますが、それ以外につきましても保育・介護業界をはじめ、特定の業界や、年齢層、サービスに捉われないことなく、幅広いサービスを提供することにより、柱となる事業を確立し、更なる飛躍を目指してまいります。そのためにも、持株会社体制を採っていることで、グループ管理体制を整備し、M & A や戦略的な事業提携も視野に入れ、事業領域を拡大してまいります。

(3) スタッフのキャリアアップ支援の充実

当社グループの所属する日本人材派遣協会は、派遣という働き方を「様々な職場を経験すること(OJT)でキャリアを積んでいける働き方」と考え、派遣就業をステップとしたキャリア形成の支援を通じて派遣社員のニーズに寄り添った派遣制度にすることを基本方針としております。

当社グループにおいても、派遣事業の適正な運営のために、日々の営業活動において十分に取り組んでまいりますが、特に正社員としての就業を希望する派遣労働者の能力開発及びキャリア形成のため、適切なアドバイスを行い支援することについて、更なる充実に努めてまいります。

(4) 個人情報の保護

当社グループはスタッフ及び採用・教育支援サービス利用者の個人情報を有しており、また、スタッフの就業先においても個人情報を取扱うことが多いことから、個人情報の管理は重要なものであると認識しております。当社グループでは、従業員、スタッフ全員に情報漏洩に関する意識を徹底し、業務に携わる前には必ず個人情報の適正利用に関する指導を行う等、今後も重要課題として個人情報の適正な保護管理に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防または回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

(1) 労働者派遣法について

総合人材サービス事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）に基づく厚生労働大臣の「一般労働者派遣事業」の許可を取得しており、労働者派遣法に基づく規制を受けております。

労働者派遣法改正法が平成24年10月1日に施行され、派遣労働者の保護・雇用の安定を目的とし、日雇い派遣の原則禁止等が制定されましたが、現在細則が継続して検討されております。当社グループでもこの動向を注視しつつ、施行後も引き続き派遣事業を適正に運営し、顧客・求職者の両者から必要とされるサービスを安定して提供できるよう適宜対応しておりますが、今後の法改正の内容によっては、当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが労働者派遣法第14条のいずれかに該当するときは、厚生労働大臣は一般労働者派遣事業の許可を取り消すことができる旨が定められておりますが、現時点において、当社は許可の取消しに該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来、何らかの理由により許可の取消し等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法令遵守に関するリスクについて

当社グループでは、従業員、スタッフに対する入社時及び継続的なコンプライアンス研修の実施、より充実した内部管理体制の構築など、法令を遵守するための体制を整え、社会的責任を果たすべく努力を重ねております。しかしながら、これらの教育研修及び内部管理体制の整備は、従業員、スタッフの違法行為をすべて排除することを保証するものではありません。法令遵守体制の強化については今後も継続して取り組んでまいります。従業員、スタッフによる重大な過失、不正、違法行為等が生じた場合には、当社グループに対する訴訟や損害賠償請求、信用の低下といった金銭的・社会的な影響が予想され、これにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の業界への依存

当社グループの総合人材サービス事業は、主要マーケットである携帯電話業界の動向に大きく依存しております。これは端末や料金プラン、サービスが多様化する携帯電話端末の販売や、専門的な知識を必要とする開通センター等のオペレーションセンターに対するスタッフの提供等に特化することにより、当社グループが他の人材サービス企業との差別化を図ってきたことによりです。

総合人材サービス事業における当連結会計年度の業界別売上高は、次のとおりであります。

業界	売上高（千円）	構成比（％）
携帯電話業界向け	12,580,385	86.3
その他業界向け	1,990,476	13.7
合計	14,570,861	100.0

当社グループは、今後も携帯電話業界の市場規模は高水準で推移し、総合人材サービスへのニーズも高いものと認識しておりますが、今後の携帯電話業界の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループでは事業の安定化のため、業界を問わず総合人材サービスの提供を行うべく積極的な事業展開を行っております。

(4) 社会保険について

当社グループのスタッフにおいても、一定の条件を満たした場合は社会保険（厚生年金及び健康保険）への加入が義務付けられております。当社グループでは、既に加入義務者全員が社会保険に加入しておりますが、社会保険加入要件について、今後加入対象者が短時間労働者まで広がった場合、スタッフの社会保険加入人員数が増加します。

また、社会保険のうち厚生年金保険料の料率は、平成29年まで段階的に引上げられることから、当社グループが負担する厚生年金保険料は毎年0.177%ずつ増加してまいります。これら、社会保険料が増加することにより、今後、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理

当社グループは、登録者や採用・教育支援サービス利用者の個人情報を持っており、また、スタッフの就業先においても、個人情報を取扱う業種が多く、個人情報の管理は重要なものであると認識しております。当社グループでは、従業員、スタッフ全員に情報漏洩に関する意識を徹底し、業務に携わる前には必ず個人情報の適正利用に関する指導を行うとともに、継続的に研修を行っております。当社グループでは個人情報の保護管理体制を整備しており、今後も重要課題として個人情報の保護管理に取り組んでまいります。また、個人情報漏洩にかかる金銭的なリスクを回避するため、個人情報漏洩保険に加入しております。しかし、何らかの理由により個人情報が外部に漏洩するような事態が生じた場合には、当社グループに対する損害賠償請求や信用の低下といった金銭的・社会的な影響が予想され、これにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 優秀なスタッフの確保

総合人材サービスにおいては、商品知識、接客面等において優秀な質の高いスタッフを確保することが必要不可欠であります。よって、今後、当社グループが成長していくためにも、スタッフの確保は重要な事項であります。なお、平成25年5月における当社スタッフは3,955名となっております。

優秀なスタッフを確保するためには、採用活動と研修活動がともに重要であると認識しております。採用活動においては、採用活動の充実化を図り、求職者が応募しやすい環境を整えており、研修活動においては、採用したスタッフについて、サービスを速やかに顧客企業に提供できるよう、スタッフの従事する業務に対する知識向上を中心に注力しております。

しかし、このような諸施策を実施するにもかかわらず、当社グループの計画どおりに優秀なスタッフの確保ができないことも想定されます。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(直営店舗の運営に関する契約)

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
ジェイコムホールディングス株式会社 (当社)	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、 丸紅テレコム株式会社	ドコモショップの運営に関する業務再委託契約	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで 以後1年ごと自動更新
	ソフトバンクモバイル株式会社、 丸紅テレコム株式会社	ソフトバンクショップ運営に関する契約	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで 以後1年ごと自動更新

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因に基づき、貸倒引当金、賞与引当金、繰延税金資産等に関する見積り及び判断を行っているものがあります。これら見積り等については、継続して見直しを行っておりますが、見積り特有の不確実性を伴うため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は62億25百万円（前期比44百万円減）、純資産は50億11百万円（前期比4億12百万円増）、自己資本比率は80.5%（前期比7.1ポイント増）となりました。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は41億75百万円（前期比6億8百万円減）となりました。これは、売上の減少による受取手形及び売掛金の減少4億1百万円や、信託受益権の償還による減少3億99百万円等があったことによります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は20億50百万円（前期比5億64百万円増）となりました。これは、サクセスホールディングス株式会社株式の追加取得等による関係会社株式の増加3億89百万円や、余資資金の運用を目的とする投資有価証券の取得による増加2億2百万円等があったことによります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は11億73百万円（前期比4億96百万円減）となりました。これは、売上の減少に伴うスタッフの減少等による未払金の減少3億12百万円、消費税等の支払による未払消費税等の減少1億39百万円等があったことによります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は40百万円（前期比40百万円増）となりました。これは、投資有価証券の時価の上昇による繰延税金負債の発生40百万円があったことによります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は50億11百万円（前期比4億12百万円増）となりました。これは当期純利益等による利益剰余金の増加3億24百万円等があったことによります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金や配当金の支払といったマイナス要因がりましたが、売上債権の減少による資金の増加や、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還、信託受益権の償還や税金等調整前当期純利益の計上といったプラス要因があったことにより、前期末に比べ4億2百万円増加し、当連結会計年度末は17億43百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は4億28百万円（前期比28.6%増）となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益の計上9億44百万円、売上減少に伴う売上債権の減少による資金の増加4億1百万円、スタッフの減少等に伴う未払金の減少による資金の減少3億15百万円、法人税等の支払額3億73百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は2億47百万円（前期比92.7%増）となりました。この主な内容は、余資資金の運用を目的とした有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入11億7百万円、信託受益権の償還による収入8億円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出9億31百万円、関係会社株式の取得による支出3億18百万円、信託受益権の取得による支出3億99百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は2億74百万円（前期比20.2%増）となりました。この主な内容は、配当金の支払額2億75百万円であります。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は151億96百万円（前期比23億22百万円減）、売上総利益は25億87百万円（前期比2億24百万円減）、販売費及び一般管理費は17億88百万円（前期比1億8百万円減）、営業利益は7億98百万円（前期比1億16百万円減）、経常利益は9億6百万円（前期比1億38百万円減）、当期純利益は5億99百万円（前期比3百万円減）となりました。

（売上高）

総合人材サービス事業においては、スマートフォン等の急速な普及により、携帯電話の販売員について想定以上の残業時間が発生し一部の業務受託案件において不採算となったため、前期において派遣契約等への切り替え等の利益改善策を実施したことに加え、一部通信キャリアにおける販売員の直雇用化、派遣受入れ期間の制限の影響を受け、売上高は145億70百万円（前期比14.2%減）となりました。

一方、マルチメディアサービス事業においては、直営携帯電話ショップ2店舗において販売台数が伸長したため売上高は6億25百万円（前期比18.5%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は151億96百万円（前期比13.3%減）となりました。

（売上総利益）

当連結会計年度の売上原価は126億8百万円（前期比14.3%減）、売上原価率は前期比0.9ポイント改善し83.0%となりました。これは、前期から実施していた一部の不採算案件に対する利益改善策が奏功したこと、販売に求められるスキルが急速に高まる中、限りある人材を提供するために適正な価格での受注にこだわったことによるものであります。

この結果、売上総利益は25億87百万円（前期比8.0%減）となりました。

（営業利益）

販売費及び一般管理費は、携帯電話業界をはじめとするクライアントの圧倒的な人材ニーズに応えるため、採用教育費率が0.4ポイント上昇し、また、来期以降の拡大を見据え人員体制を維持した結果、人件費率が0.4ポイント上昇したため、17億88百万円（前期比5.7%減）となり、売上高販売管理費率は前期比1.0ポイント悪化し11.8%となりました。

この結果、営業利益は7億98百万円（前期比12.7%減）となりました。

（経常利益）

営業外収益は、持分法による投資利益等により1億7百万円となりました。一方、営業外費用は、長期前払費用償却等により0百万円となりました。

この結果、経常利益は9億6百万円（前期比13.3%減）となりました。

（当期純利益）

特別利益は、投資有価証券売却益、サクセスホールディングス株式会社の第三者割当増資に伴う持分変動利益により、80百万円となりました。一方、特別損失は、関係会社株式評価損等により42百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は9億44百万円（前期比7.3%減）となりました。

また、税金費用が3億45百万円発生し、当期純利益は5億99百万円（前期比0.6%減）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、今後も引き続き総合人材サービス事業の積極的な拡大を行ってまいります。総合人材サービス事業の拡大のためには、クライアントのニーズに適合する優秀なスタッフをより多く確保することが重要であることから、今後も、採用・研修活動に注力すべく、求人広告及び採用体制の強化を図るとともに、教育研修体制をさらに充実させ、多くの優秀なスタッフの育成を図ってまいります。

また、人材サービス業界において、労働者派遣法その他関連法令の改正は会社経営に大きく影響を与える可能性があります。当社グループでは、求職者や顧客から必要とされるサービスを提供し続けられるよう情報を収集し、迅速に対応してまいります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

総合人材サービス事業におきましては、主要マーケットである携帯電話業界について、スマートフォン、タブレット端末のますますの普及により、新商品の発売、料金プランの複雑化等各通信キャリア間の競争激化が見込まれております。販売員に高度なスキルが求められるようになった結果人材不足が深刻化しており、当社グループの強みであるキャリアショップを運営する代理店としてのノウハウを活かし、教育・研修を実施することで未経験者を戦力化、既存のスタッフをスキルアップさせることで人材を確保し、販売員の提供だけでなく、携帯電話販売に関する全ての

業務に精通している事から、販促キャンペーンの企画・運営や、携帯電話端末の初期設定やコールセンター業務への人材提供も行ってまいります。

携帯電話業界以外の第二の柱として確立いたしましたアパレル業界向けサービスにつきましては、全国に拠点展開していることから、首都圏から地方のアウトレットまで一つの窓口から対応できることを強みに業績を拡大してまいります。

第三の柱としましては、保育・介護業界向けサービスの確立を視野に入れております。特に、保育業界については、待機児童の本格的な解消に向け、サクセスホールディングス株式会社が保育園の新設や受託保育の拡大のため保育士の確保を課題としておりますが、平成25年5月には出資比率も20.2%まで上げ、ジェイコム株式会社とノウハウを共有することにより、ジェイコム株式会社が一括して人材の確保を行うことで、シナジーを最大限に発揮してまいります。

また、平成25年6月28日に株式会社山善より発行済株式総数の100%を取得し子会社化いたしました、事務分野への派遣・人材紹介、ビジネススクールの運営を行う株式会社エースタッフにつきましては、一般事務、経理事務、貿易事務等の事務職案件の拡大に努め、サービス提供先の多様化を図ってまいります。

さらに、学生の就職希望が大手かつ知名度の高い企業に集まる中、優秀な人材の確保を経営課題とする企業が多くなっております。そこで、当社グループでは、大学や専門学校等の教育機関と連携し、学生や海外留学生に対する求人企業の情報提供、求人企業への人材紹介を行っております。人材サービス企業として、学生の適性を見極め、求人企業とのより良いマッチングに努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの総合人材サービス事業は、労働者派遣法に基づく規制を受けていることから、労働環境の変化に応じて適宜改正される労働者派遣法等様々な労働法に都度対応し、法令遵守を意識した行動を心がけております。

また、当社グループはスタッフ及び採用・教育支援サービス利用者の個人情報を持っており、当社グループのスタッフの就業先においても個人情報を取扱うことが多いことから、個人情報の管理は重要なものであると認識しております。

当社グループは、今後もコンプライアンス体制の充実を図り、より充実した内部管理体制の構築等法令を遵守するための体制を整え、ジェイコムスタッフ、得意先、投資家等様々なステークホルダーに対して信頼される会社であり続けるよう努力してまいります。

また、総合人材サービス企業としてさらに飛躍するためには、事業領域の拡大が必須であり、今後持株会社体制を活かし、M & A や事業提携等成長分野や新規事業への積極的な投資を実施してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきまして、採用効率の上昇やシステム基盤の強化研修の強化を進め、9,559千円の設備投資を実施いたしました。

また、成果報酬型求人サイトについて、効果が見込めなかったため閉鎖いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪市北区)	全社	事務所	17,579	2,746	8,483	28,808	17
東京本社 (東京都渋谷区)	全社	事務所	-	141	-	141	3

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 帳簿価額には、ソフトウェア仮勘定の金額は含んでおりません。

3. 当社グループの事業所は賃借しているものであり、その内容は次のとおりであります。

名称	セグメントの名称	数量	賃借期間 (年)	年間賃借料 (千円)
本社及び支社	全社及び総合人材サービス事業	20ヶ所	1～6年	154,832
直営ショップ	マルチメディアサービス事業	2店舗	2～3年	9,828

(2) 国内子会社

平成25年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ジェイコム 株式会社	大阪本社 (大阪市北区)	総合人材 サービス事業	事務所	12,796	71	306	13,173	47
ジェイコム 株式会社	東京本社 (東京都渋谷区)	総合人材 サービス事業	事務所	4,415	2,005	406	6,827	61
ジェイコム 株式会社	横浜支社 (横浜市西区)	総合人材 サービス事業	事務所	100	359	-	459	4
ジェイコム 株式会社	北関東支社 (さいたま市大宮区)	総合人材 サービス事業	事務所	-	192	-	192	6
ジェイコム 株式会社	千葉支社 (千葉市中央区)	総合人材 サービス事業	事務所	-	141	-	141	2
ジェイコム 株式会社	東海支社 (名古屋市中区)	総合人材 サービス事業	事務所	1,668	932	66	2,668	20
ジェイコム 株式会社	北陸支社 (石川県金沢市)	総合人材 サービス事業	事務所	-	111	-	111	2
ジェイコム 株式会社	中国支社 (広島市中区)	総合人材 サービス事業	事務所	745	405	430	1,580	8
ジェイコム 株式会社	四国支社 (香川県高松市)	総合人材 サービス事業	事務所	143	182	718	1,044	4
ジェイコム 株式会社	東北支社 (仙台市青葉区)	総合人材 サービス事業	事務所	889	161	398	1,450	10
ジェイコム 株式会社	九州支社 (福岡市博多区)	総合人材 サービス事業	事務所	1,086	593	-	1,679	16
ジェイコム 株式会社	北海道支社 (札幌市中央区)	総合人材 サービス事業	事務所	1,079	448	-	1,527	5
ジェイコム 株式会社	ドコモショップ 宝ヶ池店 (京都市左京区)	マルチメディア サービス事業	店舗	3,738	175	-	3,913	3
ジェイコム 株式会社	ソフトバンク 大正中央 (大阪市大正区)	マルチメディア サービス事業	店舗	1,836	226	-	2,063	1

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 上記の設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。

3. 上記の事業所には、当該事業所の管轄するサテライトオフィスを含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,806,000	9,806,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株 (注)
計	9,806,000	9,806,000	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年6月1日～ 平成21年5月31日 (注)1	138	48,670	920	1,357,880	920	1,527,480
平成21年6月1日～ 平成22年5月31日 (注)1	120	48,790	800	1,358,680	800	1,528,280
平成22年6月1日～ 平成23年5月31日 (注)1	90	48,880	600	1,359,280	600	1,528,880
平成23年6月1日 (注)2	9,727,120	9,776,000	-	1,359,280	-	1,528,880
平成23年6月1日～ 平成24年5月31日 (注)1	12,000	9,788,000	402	1,359,682	402	1,529,282
平成24年6月1日～ 平成25年5月31日 (注)1	18,000	9,806,000	603	1,360,285	603	1,529,885

(注)1. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 株式分割(1:200)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	26	52	34	11	4,791	4,934	-
所有株式数(単元)	-	3,235	773	11,968	2,882	35	79,156	98,049	1,100
所有株式数の割合(%)	-	3.30	0.79	12.20	2.94	0.04	80.73	100	-

(注) 自己株式632,000株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡本 泰彦	兵庫県宝塚市	3,657,600	37.29
有限会社マナックス	奈良県大和高田市大字大中106 - 2	840,000	8.56
ジェイコムホールディングス株式会社	大和高田商工会議所経済会館 大阪市北区角田町8番1号 梅田阪急ビルオフィスタワー19階	632,000	6.44
岡本 久美子	兵庫県宝塚市	280,000	2.85
株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3-13	280,000	2.85
テー・オー・ダブリュー	神谷町セントラルプレイス3F		
岡本 真奈	兵庫県宝塚市	230,000	2.34
三品 芳機	大阪市北区	150,000	1.52
中西 祥世	京都市右京区	114,200	1.16
谷間 高	兵庫県芦屋市	60,000	0.61
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	57,100	0.58
計	-	6,300,900	64.25

(注) 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 57,100株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 632,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,172,900	91,729	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	9,806,000	-	-
総株主の議決権	-	91,729	-

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ジェイコム ホールディングス 株式会社	大阪市北区角田町8番1 号梅田阪急ビルオフィス タワー19階	632,000	-	632,000	6.44
計	-	632,000	-	632,000	6.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	632,000	-	632,000	-

3【配当政策】

当社グループの配当政策は、財務体質を強固なものとする事及び事業への再投資による企業価値の向上を図りつつ、その一方で、利益還元を積極的かつタイムリーに行うべく、連結配当性向35%以上を目標とし、中間配当及び期末配当の年2回配当を実施する方針としております。

これら配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針のもと、当期の配当金につきましては、1株につき年間30円の配当を実施することといたしました。内訳としては、中間配当金として1株につき15円、期末配当金として1株につき15円であります。これにより、当期の連結配当性向は45.9%となりました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化並びに将来の事業展開に向けた投資等に活用したいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年1月7日 取締役会決議	137,610	15
平成25年8月28日 定時株主総会決議	137,610	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第16期 平成21年5月	第17期 平成22年5月	第18期 平成23年5月	第19期 平成24年5月	第20期 平成25年5月
最高(円)	205,000	117,700	213,000 999	1,065	1,020
最低(円)	66,900	81,000	81,500 940	613	600

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成23年6月1日 1株を200株に分割)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年12月	平成25年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	699	739	733	849	929	1,020
最低(円)	666	684	696	722	712	815

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		岡本 泰彦	昭和36年4月6日生	昭和60年4月 株式会社広島銀行入社 昭和63年10月 株式会社文化倶楽部入社 平成元年4月 同社取締役就任 平成5年9月 株式会社パワーズインターナショナル(現 ジェイコムホールディングス株式会社)設立 同代表取締役社長(現任) 平成21年12月 ジェイコム株式会社 代表取締役社長 平成22年6月 ジェイコム株式会社 代表取締役会長(現任)	(注)3	3,657,600
取締役		三品 芳機	昭和48年8月16日生	平成8年4月 トラディア株式会社 (現 ジェイコムホールディングス株式会社)入社 平成13年6月 当社統括責任者 平成15年7月 当社取締役統括部長 平成16年10月 当社取締役営業本部長 平成18年6月 当社取締役執行役員 営業本部長兼東日本営業部長 平成19年8月 当社取締役常務執行役員 営業本部長兼東日本事業部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 営業本部長 平成20年10月 当社取締役常務執行役員 営業本部長兼MF事業部長 平成21年12月 当社取締役常務執行役員営業統括 平成22年6月 ジェイコム株式会社 代表取締役社長 平成22年8月 当社専務取締役 平成25年8月 当社取締役(現任) ジェイコム株式会社 取締役副社長(現任)	(注)3	150,000
取締役		桑名 眞一郎	昭和16年10月24日生	昭和39年4月 丸紅飯田株式会社 (現 丸紅株式会社)入社 平成7年6月 関東電子株式会社(現 丸紅インフォテック株式会社)代表取締役社長 平成9年4月 関東電子株式会社(現 丸紅インフォテック株式会社)転籍 平成10年4月 丸紅テレコム株式会社入社 代表取締役社長 平成14年6月 同社取締役会長 平成15年6月 同社顧問 平成16年7月 当社取締役 平成19年8月 当社監査役 平成25年8月 当社取締役(現任) ジェイコム株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)3	15,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		水谷 彰孝	昭和39年6月8日生	昭和63年4月 野村證券株式会社入社 平成10年12月 第一勧業証券株式会社(現みずほ証券株式会社)入社 平成13年4月 アイ・キャピタル証券株式会社入社 取締役投資部長 平成19年9月 株式会社アイビス・キャピタル・パートナーズ設立 代表取締役副社長(現任) 平成24年8月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		蓬菜 仁美	昭和43年3月6日生	昭和63年4月 興和新薬株式会社入社 平成6年2月 当社入社 平成25年8月 当社監査役(現任)	(注)5	9,600
監査役		赤築 伸久	昭和30年2月27日生	昭和63年12月 税理士試験合格 平成元年3月 赤築伸久税理士事務所開業(現任) 平成2年3月 有限会社赤築会計事務所設立 代表取締役(現任) 平成16年10月 当社監査役(現任)	(注)4	20,000
監査役		横 清貴	昭和26年9月3日生	昭和54年4月 弁護士登録 昭和58年4月 横法律事務所開業(現任) 平成14年4月 大阪弁護士会副会長 平成18年8月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						3,852,200

(注)1. 取締役水谷彰孝は、社外取締役であります。

2. 監査役赤築伸久及び横 清貴は、社外監査役であります。

3. 平成25年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成22年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成25年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コーポレート・ガバナンスへの取組みを重要なものとして認識しております。近年における会社を取り巻く環境の急激な変化に対応するためには、組織的な取組みのみならず、一人一人が公正な行動を行うことが必須条件であると考えております。当社グループの役員、従業員及びサービス利用者が、それぞれに企業倫理、コンプライアンスについて共通の認識を持ち、常に公正で機能的な行動をとることができるよう努めております。また、コーポレート・ガバナンスに対する組織的な対応については、持株会社体制であることを活かし、コンプライアンス体制を持株会社に集約し、持株会社の機能をグループ全体の経営管理に集中させることにより、グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。また、グループ全体の戦略立案、経営管理機能と業務執行機能を分離することにより、意思決定を迅速化するとともに、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化し、経営の効率性、透明性、健全性及び遵法性を確保するための仕組みを整えております。グループとしての戦略立案を強化すること、積極的な適時開示を意識することにより、当社グループの企業価値の極大化を図ってまいります。

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、取締役4名で構成され、グループの経営の基本方針や戦略の策定、事業会社の管理・監督を行っており、グループ全体における業務の意思決定及び取締役による業務執行を監督する機関として位置付け、運営しております。取締役会は、毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、少数人数体制による経営判断の迅速化に努めております。業務執行については、取締役会で決定した事項について、事業会社及び業務部門が速やかに業務を執行できる体制を構築しております。

また、当社は監査役会制度を採用しており、3名の監査役が就任しております。監査役は2ヶ月に1回以上監査役会を開催し、監査方針及び監査計画の決定や監査役監査の進捗状況につき、監査役間で協議・意見交換を行っております。

なお、経営規律の強化を図るとともに、透明性をより一層高めるため、社外取締役1名を選任しております。監査役は3名のうち2名が社外監査役であり、3名の属性からも、総じて客観的、中立的な立場から経営を監視、監督する体制が構築されております。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理については、3つの側面から強化を図っております。まず、リスク管理の意識を当社グループの従業員に浸透することによりリスクの発生を未然に防いでおります。特にコンプライアンスに係る重要な課題については、毎月1回開催される事業会社の経営会議において幹部社員に通知しており、迅速かつ的確に従業員に通達できております。また、重要な契約書類については、必ず経営管理部においてチェックする体制をとっており、リスクの発生を未然に防いでおります。

次に、監査役監査及び内部監査の体制が整備されており、契約書類・社内決裁書類に対して日常的に内部における監査を実施しており、リスク管理を図っております。

また、日常的に使用しない契約書で重要性のある契約書や、重要な課題については、随時顧問弁護士によるリーガルチェックを受けており、従業員、サービス利用者に関する労務的課題については、社内において社会保険労務士を雇用し、専門家によるリスク管理・コンプライアンスの強化を図っております。

内部監査及び監査役監査及び会計監査の状況

a. 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、社長直轄の内部監査人を1名任命しており、営業本部、経営管理部から独立した立場において、計画的な内部監査を実施しており、業務の適正性・効率性を検証しております。

監査役3名は、定時、臨時取締役会及び必要に応じて社内会議に出席し、取締役の職務執行に対する具体的な意見を発するとともに、日常的な監査を行うことによりリスクマネジメント、コンプライアンスを監視できる体制をとっております。

また、現任監査役については、以下の通り財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものと判断されます。

常勤監査役蓬菜仁美は、就任直前まで当社の内部監査人を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役赤染伸久は、税理士として税務に豊富な知識と経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役横 清貴は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、通常の会計監査を受けるとともに、重要な会計的課題についても随時相談・検討を実施しております。

内部監査人と監査役は日常的に情報交換を行っており、また、実地監査についても必要に応じて共同して実施しております。また、監査法人と内部監査人、監査役との連携についても、随時可能な状況を構築しており、監査結果についても互いに共有しあうことにより、三様監査の実効性・効率性を高めております。

b. 会計監査の状況

当期（自平成24年6月1日 至平成25年5月31日）において、業務を執行した公認会計士は有限責任 あずさ監査法人の松本浩、安田智則であり、補助者は公認会計士5名、その他1名で構成されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名体制となっております。当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準は定めておりませんが、監査役会設置会社として、社外監査役を含めた監査役会の経営監査は有効に機能していると考えております。なお、社外監査役赤築伸久は当期末現在で当社株式20,000株を保有しておりますが、その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	57,000	57,000	-	-	-	2
監査役 (社外監査役を除く)	4,800	4,800	-	-	-	1
社外役員	2,905	2,905	-	-	-	3

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 平成18年8月10日開催の第13期定時株主総会において、取締役の報酬額は年額4億8千万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)に、監査役の報酬額は年額6千万円以内と決議いただいております。

b. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

c. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、監査役同席のもと取締役会において決定しており、監査役の報酬については、社長から意見を受けたうえで、監査役会において決定しております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 210,289千円

- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社テー・オー・ダブリュー	260,000	131,300	資本・業務提携
株式会社神鋼環境ソリューション	1,000	296	子会社の吸収合併に伴う資産引継
上新電機株式会社	11,000	8,239	取引先との関係強化を目的とした保有

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社テー・オー・ダブリュー	260,000	174,720	資本・業務提携
上新電機株式会社	11,000	8,569	取引先との関係強化を目的とした保有

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。
- d. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。
- e. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役である水谷彰孝、社外監査役である赤築伸久及び横 清貴とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役を500万円又は法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役を300万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないこととしております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年11月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、将来の経営環境等の変化に対応し機動的な資本政策が行えるよう、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,500	-	13,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,500	-	13,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査計画を基に、監査役からの意見聴取を踏まえ、前年度の監査報酬や社会動向等を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成24年6月1日 至平成25年5月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成24年6月1日 至平成25年5月31日）の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入することで研修等へ参加し、当社グループ内において情報を共有しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,843,506	2,246,447
受取手形及び売掛金	1,782,051	1,380,659
有価証券	595,075	400,426
商品	588	635
繰延税金資産	47,192	40,438
信託受益権	399,518	-
その他	117,962	108,118
貸倒引当金	1,813	1,442
流動資産合計	4,784,081	4,175,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,311	81,890
減価償却累計額	25,403	35,812
建物及び構築物(純額)	48,907	46,078
機械装置及び運搬具	19,818	20,628
減価償却累計額	13,583	16,441
機械装置及び運搬具(純額)	6,235	4,186
その他	54,450	55,001
減価償却累計額	40,926	46,105
その他(純額)	13,524	8,895
有形固定資産合計	68,667	59,161
無形固定資産	52,259	45,600
投資その他の資産		
投資有価証券	771,743	974,486
関係会社株式	258,908	648,612
繰延税金資産	6,480	-
差入保証金	151,182	149,622
その他	188,075	174,230
貸倒引当金	11,475	1,395
投資その他の資産合計	1,364,915	1,945,557
固定資産合計	1,485,842	2,050,319
資産合計	6,269,924	6,225,603

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,647	90,619
未払金	1,161,580	849,019
未払法人税等	182,187	131,770
未払消費税等	161,158	22,127
賞与引当金	60,841	55,383
その他	35,197	24,898
流動負債合計	1,670,613	1,173,819
固定負債	-	40,449
負債合計	1,670,613	1,214,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,682	1,360,285
資本剰余金	1,529,282	1,529,885
利益剰余金	2,458,130	2,782,620
自己株式	736,385	736,385
株主資本合計	4,610,709	4,936,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,398	74,928
その他の包括利益累計額合計	11,398	74,928
純資産合計	4,599,310	5,011,334
負債純資産合計	6,269,924	6,225,603

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
売上高	17,518,599	15,196,209
売上原価	14,706,524	12,608,503
売上総利益	2,812,075	2,587,706
販売費及び一般管理費		
給与報酬手当	802,755	749,876
賞与引当金繰入額	57,895	52,611
採用教育費	291,905	317,113
賃借料	158,731	188,425
その他	585,881	480,861
販売費及び一般管理費合計	1,897,168	1,788,889
営業利益	914,906	798,816
営業外収益		
受取利息	26,169	19,628
受取配当金	9,892	16,874
信託受益権収益配当金	1,912	1,192
持分法による投資利益	57,461	61,804
助成金収入	26,172	-
その他	9,574	8,498
営業外収益合計	131,181	107,998
営業外費用		
支払利息	87	123
長期前払費用償却	279	385
株式交付費	837	1
営業外費用合計	1,204	510
経常利益	1,044,883	906,305
特別利益		
投資有価証券売却益	-	41,883
持分変動利益	-	38,617
特別利益合計	-	80,500
特別損失		
固定資産除却損	1 1,608	1 5,044
投資有価証券売却損	3,000	-
減損損失	2 9,097	-
関係会社株式評価損	-	28,904
ゴルフ会員権評価損	-	6,656
本社移転費用	10,224	-
その他	2,376	1,598
特別損失合計	26,305	42,204
税金等調整前当期純利益	1,018,577	944,601
法人税、住民税及び事業税	377,978	339,161

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
法人税等調整額	37,387	5,999
法人税等合計	415,365	345,160
少数株主損益調整前当期純利益	603,211	599,440
当期純利益	603,211	599,440

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	603,211	599,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,302	86,298
持分法適用会社に対する持分相当額	4	29
その他の包括利益合計	1, 2 6,298	1, 2 86,327
包括利益	596,913	685,767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	596,913	685,767

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,359,280	1,359,682
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	402	603
当期変動額合計	402	603
当期末残高	1,359,682	1,360,285
資本剰余金		
当期首残高	1,528,880	1,529,282
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	402	603
当期変動額合計	402	603
当期末残高	1,529,282	1,529,885
利益剰余金		
当期首残高	2,083,638	2,458,130
当期変動額		
剰余金の配当	228,720	274,950
当期純利益	603,211	599,440
当期変動額合計	374,491	324,490
当期末残高	2,458,130	2,782,620
自己株式		
当期首残高	736,385	736,385
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	736,385	736,385
株主資本合計		
当期首残高	4,235,413	4,610,709
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	804	1,206
剰余金の配当	228,720	274,950
当期純利益	603,211	599,440
当期変動額合計	375,295	325,696
当期末残高	4,610,709	4,936,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,100	11,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,298	86,327
当期変動額合計	6,298	86,327
当期末残高	11,398	74,928

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,230,313	4,599,310
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	804	1,206
剰余金の配当	228,720	274,950
当期純利益	603,211	599,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,298	86,327
当期変動額合計	368,997	412,023
当期末残高	4,599,310	5,011,334

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,018,577	944,601
減価償却費	27,202	23,455
減損損失	9,097	-
のれん償却額	6,538	-
関係会社株式評価損	-	28,904
ゴルフ会員権評価損	-	6,656
貸倒引当金の増減額（は減少）	965	2,751
賞与引当金の増減額（は減少）	1,573	5,457
受取利息及び受取配当金	37,973	37,696
投資有価証券売却損益（は益）	3,000	41,883
持分法による投資損益（は益）	57,461	61,804
固定資産除却損	1,608	5,044
持分変動損益（は益）	-	38,617
売上債権の増減額（は増加）	84,600	401,391
仕入債務の増減額（は減少）	10,526	20,972
未払金の増減額（は減少）	22,790	315,048
前払費用の増減額（は増加）	1,052	5,499
未払消費税等の増減額（は減少）	229,638	139,031
未収消費税等の増減額（は増加）	91,983	-
その他	16,984	10,067
小計	768,257	773,170
利息及び配当金の受取額	29,063	28,919
利息の支払額	87	123
法人税等の支払額	464,053	373,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,181	428,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,490,241	931,022
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,218,798	1,107,161
定期預金の預入による支出	502,766	1,006,607
定期預金の払戻による収入	-	1,005,926
関係会社株式の取得による支出	65,423	318,157
信託受益権の取得による支出	999,392	399,696
信託受益権の償還による収入	1,100,000	800,000
有形固定資産の取得による支出	46,874	8,939
無形固定資産の取得による支出	19,794	620
差入保証金の差入による支出	67,346	8,716
差入保証金の回収による収入	22,883	9,959
その他	21,294	1,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,549	247,771

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	803	1,204
配当金の支払額	228,735	275,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,931	274,033
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	233,798	402,260
現金及び現金同等物の期首残高	1,106,941	1,340,739
現金及び現金同等物の期末残高	1,340,739	1,743,000

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名 ジェイコム株式会社

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社名 株式会社アイ・エフ・シー

株式会社アスリートグリーン兵庫

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な持分法適用関連会社の名称 サクセスホールディングス株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社アイ・エフ・シー、株式会社アスリートグリーン兵

庫)は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社ジェイコム株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備除く。)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年~37年

機械装置及び運搬具 5年~6年

その他 3年~15年

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「関係会社株式」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた446,984千円は、「関係会社株式」258,908千円、「その他」188,075千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた3,984千円は、「固定資産除却損」1,608千円、「その他」2,376千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行(前連結会計年度末は取引銀行3行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
当座貸越極度額	1,800,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,800,000	2,100,000

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
建物及び構築物	758千円	-千円
その他	849千円	-千円
ソフトウェア	-千円	5,044千円

2 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
当社の旧本社及び連結子会社 ジェイコム株式会社の旧大阪本社 (大阪市中央区)	オフィス設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具

当社グループは、原則として、事業用資産については各事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、当社の本社及び連結子会社ジェイコム株式会社の大阪本社の移転に伴い、除却予定の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,097千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物8,194千円及び工具、器具及び備品903千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12,117千円	92,100千円
組替調整額	3,000	41,883
計	9,117	133,983
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	4	29
税効果調整前合計	9,113	134,012
税効果額	2,814	47,684
その他の包括利益合計	6,298	86,327

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	9,117千円	133,983千円
税効果額	2,814	47,684
税効果調整後	6,302	86,298
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	4	29
税効果額	-	-
税効果調整後	4	29
その他の包括利益合計		
税効果調整前	9,113	134,012
税効果額	2,814	47,684
税効果調整後	6,298	86,327

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	48,880	9,739,120	-	9,788,000
自己株式				
普通株式(注)2	3,160	628,840	-	632,000

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加9,739,120株は、平成23年6月1日付で1株を200株とする株式分割を実施したことによる増加9,727,120株及び新株予約権の権利行使による新株の発行12,000株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加628,840株は、平成23年6月1日付で1株を200株とする株式分割を実施したことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	137,160	3,000	平成23年5月31日	平成23年8月29日
平成24年1月5日 取締役会	普通株式	91,560	10	平成23年11月30日	平成24年2月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月24日 定時株主総会	普通株式	137,340	利益剰余金	15	平成24年5月31日	平成24年8月27日

当連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	9,788,000	18,000	-	9,806,000
自己株式				
普通株式	632,000	-	-	632,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加18,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 8月24日 定時株主総会	普通株式	137,340	15	平成24年 5月31日	平成24年 8月27日
平成25年 1月 7日 取締役会	普通株式	137,610	15	平成24年11月30日	平成25年 2月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 8月28日 定時株主総会	普通株式	137,610	利益剰余金	15	平成25年 5月31日	平成25年 8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)
現金及び預金勘定	1,843,506千円	2,246,447千円
預入期間が3か月を超える定期預金	502,766千円	503,447千円
現金及び現金同等物	1,340,739	1,743,000

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金や短期的な運転資金につきましては、自己資金で十分に確保しております。一時的な余資につきましては、信用リスクの低いものにより運用を行い、デリバティブについては、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

信託受益権は、委託者の信用リスクに晒されております。

有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程及び与信管理規程に基づき、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券について、金融商品取扱規程に基づき、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適切な水準に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,843,506	1,843,506	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,782,051	1,782,051	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	595,075	595,075	-
(4) 信託受益権	399,518	399,518	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	771,743	771,743	-
資産計	5,391,895	5,391,895	-
(1) 支払手形及び買掛金	69,647	69,647	-
(2) 未払金	1,161,580	1,161,580	-
(3) 未払法人税等	182,187	182,187	-
(4) 未払消費税等	161,158	161,158	-
負債計	1,574,574	1,574,574	-

当連結会計年度（平成25年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,246,447	2,246,447	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,380,659	1,380,659	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	400,426	400,426	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	847,486	847,486	-
(6) 関係会社株式	612,093	2,715,904	2,103,810
資産計	5,487,114	7,590,925	2,103,810
(1) 支払手形及び買掛金	90,619	90,619	-
(2) 未払金	849,019	849,019	-
(3) 未払法人税等	131,770	131,770	-
(4) 未払消費税等	22,127	22,127	-
負債計	1,093,536	1,093,536	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 信託受益権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は、取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、合同運用金銭信託は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券、(6) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は、取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
投資有価証券		
投資事業有限責任組合出資金	-	100,000
非上場株式	-	27,000
関係会社株式		
非上場株式	258,908	36,519
差入保証金	151,182	149,622

これらについては、市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,843,506	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,782,051	-	-	-
有価証券				
その他有価証券				
(1) 債券(社債)	496,000	-	-	-
(2) その他	100,000	-	-	-
信託受益権	400,000	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券				
(1) 債券(社債)	-	400,000	100,000	-
(2) 債券(その他)	-	-	-	100,000
合計	4,621,558	400,000	100,000	100,000

当連結会計年度（平成25年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,246,447	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,380,659	-	-	-
有価証券				
その他有価証券				
(1) 債券（社債）	300,000	-	-	-
(2) その他	100,000	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券				
(1) 債券（社債）	-	100,000	100,000	-
(2) 債券（その他）	-	100,000	-	100,000
合計	4,027,107	200,000	100,000	100,000

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	131,596	126,836	4,760
	(2) 債券 社債	598,313	592,512	5,801
	小計	729,909	719,348	10,561
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,239	8,795	556
	(2) 債券 社債	392,600	396,363	3,763
	その他	81,460	97,554	16,094
	(3) その他	154,611	162,459	7,848
	小計	636,910	665,172	28,262
合計		1,366,819	1,384,520	17,701

当連結会計年度(平成25年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	174,720	126,620	48,100
	(2) 債券 社債	404,682	397,098	7,584
	その他	100,850	100,000	850
	(3) その他	271,521	203,122	68,399
	小計	951,774	826,840	124,934
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,569	35,795	226
	(2) 債券 社債	96,100	98,337	2,237
	その他	91,470	97,659	6,189
	(3) その他	200,000	200,000	-
	小計	423,139	431,791	8,652
合計		1,374,913	1,258,632	116,281

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	18,798	-	3,000
合計	18,798	-	3,000

当連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	12,518	3,702	-
(2) その他	94,635	38,180	-
合計	107,153	41,883	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、関係会社株式28,904千円について減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、市場価格のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価格が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役3名、監査役1名、従業員57名
ストック・オプション数(注)	普通株式 360,000株
付与日	平成17年4月15日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合はこの限りではありません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年5月1日から平成26年12月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年3月1日に1株を3株に、平成23年6月1日に1株を200株に株式分割しておりますので、株式分割後の株数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	18,000
権利確定	-
権利行使	18,000
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	67
行使時平均株価 (円)	629
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	23,847千円	21,746千円
未払事業税	18,152	14,929
投資有価証券評価損	13,360	13,360
関係会社株式評価損	-	10,287
ゴルフ会員権評価損	6,884	9,254
その他	15,965	4,467
繰延税金資産小計	78,210	74,045
評価性引当額	24,538	33,606
繰延税金資産合計	53,672	40,438
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	40,449
繰延税金負債合計	-	40,449
繰延税金資産(負債)の純額	53,672	11

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは賃貸等不動産を保有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、総合人材サービス事業以外の事業に関しては重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ディーガイア	3,580,281	総合人材サービス事業

当連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ディーガイア	2,261,341	総合人材サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

各報告セグメントに配分していない全社資産の附属設備・工具器具備品を減損処理しております。当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては9,097千円であります。

当連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

1. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はサクセスホールディングス株式会社であり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,523,594千円
固定資産合計	1,966,208
流動負債合計	1,053,337
固定負債合計	1,693,404
純資産合計	743,061
売上高	6,230,825
税金等調整前当期純利益金額	591,703
当期純利益金額	326,876

当連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

1. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はサクセスホールディングス株式会社であり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,860,349千円
固定資産合計	2,371,494
流動負債合計	1,280,949
固定負債合計	1,480,276
純資産合計	1,474,230

売上高	7,581,493
税金等調整前当期純利益金額	658,077
当期純利益金額	359,462

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	502.33円	546.25円
1株当たり当期純利益金額	65.88円	65.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	65.76円	-円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成24年6月1日の権利行使によりストック・オプションが消滅し、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,599,310	5,011,334
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,599,310	5,011,334
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,156,000	9,174,000

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	603,211	599,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	603,211	599,440
期中平均株式数(株)	9,156,000	9,174,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	16,452.5	-
(うち新株予約権(株))	(16,452.5)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

平成25年6月12日の取締役会において、株式会社エースタッフ(本社:大阪市北区曽根崎新地一丁目3番16号京富ビル6階)の全株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。また、当該契約に基づき平成25年6月28日に同社の全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称

株式会社エースタッフ

事業の内容

一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業、ビジネススクール事業

(2) 企業結合を行った理由

株式会社エースタッフは、生産財・住設建材・家庭機器を国内外に展開している専門商社である株式会社山善の100%子会社であり、同社、同社グループ及び一般企業向けに、事務職を中心とした人材派遣・人材紹介事業、公共団体等から職業訓練を受託するビジネススクール事業を展開しております。

そこで、株式会社エースタッフが株式会社山善のグループ企業として「商社は人なり」で蓄積してきた人材育成、人材サポートのノウハウに主に事務職の人材サービスにおけるシナジー効果が期待できると判断し、株式会社エースタッフの全株式を取得し、子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

平成25年6月28日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社エースタッフの全株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	55,500千円
取得原価	55,500

3. 資金調達の方法

支払資金は、全額自己資金より充当しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,263,677	8,105,837	11,657,604	15,196,209
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	305,104	555,849	667,496	944,601
四半期(当期)純利益金額 (千円)	201,539	368,359	434,686	599,440
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	21.97	40.15	47.38	65.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.97	18.18	7.23	17.96

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,137,056	1,455,168
有価証券	595,075	400,426
前払費用	20,140	23,113
繰延税金資産	5,583	5,492
信託受益権	399,518	-
立替金	17,786	24,805
未収還付法人税等	31,949	15,487
その他	5,767	3,749
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	2,212,875	1,928,242
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,765	80,344
減価償却累計額	24,208	34,513
建物(純額)	48,557	45,831
構築物	1,545	1,545
減価償却累計額	1,195	1,298
構築物(純額)	350	247
車両運搬具	19,818	20,628
減価償却累計額	13,583	16,441
車両運搬具(純額)	6,235	4,186
工具、器具及び備品	54,450	55,001
減価償却累計額	40,926	46,105
工具、器具及び備品(純額)	13,524	8,895
有形固定資産合計	68,667	59,161
無形固定資産		
ソフトウェア	13,552	6,623
ソフトウェア仮勘定	38,706	38,706
その他	-	270
無形固定資産合計	52,259	45,600
投資その他の資産		
投資有価証券	771,743	974,486
関係会社株式	253,223	542,477
破産更生債権等	262	262
長期前払費用	1,960	2,175
繰延税金資産	6,480	-
長期性預金	100,000	100,000
差入保証金	151,182	148,522

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
会員権	48,064	30,407
保険積立金	36,656	40,251
貸倒引当金	10,342	262
投資その他の資産合計	1,359,230	1,838,321
固定資産合計	1,480,157	1,943,083
資産合計	3,693,032	3,871,325
負債の部		
流動負債		
未払金	43,165	52,522
未払費用	1,104	643
未払法人税等	3,321	19,122
賞与引当金	8,033	4,599
その他	1,056	3,453
流動負債合計	56,681	80,342
固定負債		
繰延税金負債	-	40,449
固定負債合計	-	40,449
負債合計	56,681	120,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,682	1,360,285
資本剰余金		
資本準備金	1,529,282	1,529,885
資本剰余金合計	1,529,282	1,529,885
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,495,173	1,521,851
利益剰余金合計	1,495,173	1,521,851
自己株式	736,385	736,385
株主資本合計	3,647,753	3,675,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,401	74,897
評価・換算差額等合計	11,401	74,897
純資産合計	3,636,351	3,750,533
負債純資産合計	3,693,032	3,871,325

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
営業収益		
業務委託収入	175,560	211,692
経営指導料収入	111,840	66,840
設備利用料収入	128,550	117,135
受取配当金収入	189,000	245,000
営業収益合計	604,950	640,667
営業費用		
給与報酬手当	168,762	137,884
賞与引当金繰入額	8,033	4,599
採用教育費	9,547	8,851
旅費及び交通費	16,294	14,516
賃借料	18,578	35,997
支払報酬	16,711	16,453
減価償却費	42,389	23,455
雑費	14,810	18,218
その他	74,883	71,039
営業費用合計	370,012	331,017
営業利益	234,937	309,649
営業外収益		
受取利息	5,836	1,924
有価証券利息	23,579	17,591
受取配当金	9,892	16,874
信託受益権収益配当金	1,912	1,192
その他	5,749	6,918
営業外収益合計	46,970	44,501
営業外費用		
支払利息	87	123
長期前払費用償却	279	385
株式交付費	837	1
営業外費用合計	1,204	510
経常利益	280,704	353,640
特別利益		
投資有価証券売却益	-	41,883
特別利益合計	-	41,883

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 1,608	2 5,044
投資有価証券売却損	3,000	-
減損損失	3 9,097	-
関係会社株式評価損	-	28,904
ゴルフ会員権評価損	-	6,656
本社移転費用	9,557	-
事務所移転費用	-	1,598
その他	472	-
特別損失合計	23,735	42,204
税引前当期純利益	256,968	353,318
法人税、住民税及び事業税	16,666	52,355
法人税等調整額	15,880	664
法人税等合計	32,546	51,691
当期純利益	224,422	301,627

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,359,280	1,359,682
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	402	603
当期変動額合計	402	603
当期末残高	1,359,682	1,360,285
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,528,880	1,529,282
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	402	603
当期変動額合計	402	603
当期末残高	1,529,282	1,529,885
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,499,471	1,495,173
当期変動額		
剰余金の配当	228,720	274,950
当期純利益	224,422	301,627
当期変動額合計	4,297	26,677
当期末残高	1,495,173	1,521,851
自己株式		
当期首残高	736,385	736,385
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	736,385	736,385
株主資本合計		
当期首残高	3,651,246	3,647,753
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	804	1,206
剰余金の配当	228,720	274,950
当期純利益	224,422	301,627
当期変動額合計	3,493	27,883
当期末残高	3,647,753	3,675,636

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,098	11,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,302	86,298
当期変動額合計	6,302	86,298
当期末残高	11,401	74,897
純資産合計		
当期首残高	3,646,147	3,636,351
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	804	1,206
剰余金の配当	228,720	274,950
当期純利益	224,422	301,627
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,302	86,298
当期変動額合計	9,796	114,182
当期末残高	3,636,351	3,750,533

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備除く。)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～37年
車両運搬具	5年～6年
工具、器具及び備品	3年～15年

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業費用」の「その他」に含めていた「雑費」は、営業費用の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業費用」の「その他」に表示していた89,693千円は、「雑費」14,810千円、「その他」74,883千円として組み替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた2,080千円は、「固定資産除却損」1,608千円、「その他」472千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
流動資産		
立替金	17,121千円	20,672千円
流動負債		
未払金	21,509千円	27,706千円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行（前事業年度末は取引銀行3行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
当座貸越極度額	1,800,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,800,000	2,100,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
関係会社からの営業収益	415,950千円	395,667千円
関係会社からの受取配当金	189,000	245,000

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
建物	758千円	- 千円
工具、器具及び備品	849千円	- 千円
ソフトウェア	- 千円	5,044千円

3 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
当社の旧本社及び連結子会社 ジェイコム株式会社の旧大阪本社 (大阪市中央区)	オフィス設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具

前事業年度において、当社の本社及び連結子会社ジェイコム株式会社の大阪本社の移転に伴い、除却予定の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,097千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物8,194千円及び工具、器具及び備品903千円であります。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	3,160	628,840	-	632,000
合計	3,160	628,840	-	632,000

(注) 普通株式の自己株式の数の増加628,840株は、平成23年 6月 1日付で1株を200株とする株式分割を実施したことによるものであります。

当事業年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	632,000	-	-	632,000
合計	632,000	-	-	632,000

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式135,423千円、関連会社株式117,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年5月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	435,957	2,715,904	2,279,946
合計	435,957	2,715,904	2,279,946

(注)子会社株式(貸借対照表計上額106,519千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	3,049千円	1,746千円
未払事業税	2,039	4,301
投資有価証券評価損	13,360	13,360
関係会社株式評価損	-	10,287
ゴルフ会員権評価損	6,884	9,254
その他	11,266	150
繰延税金資産小計	36,601	39,099
評価性引当額	24,538	33,606
繰延税金資産合計	12,063	5,492
繰延税金負債		
- 其他有価証券評価差額金	- 千円	40,449千円
繰延税金負債合計	-	40,449
繰延税金資産(負債)の純額	12,063	34,957

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
- 交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.8
- 受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.2	26.8
- 住民税均等割	0.6	0.3
- 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	-
- 評価性引当額	1.4	2.6
- その他	1.7	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.7	14.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
1株当たり純資産額	397.16円	408.82円
1株当たり当期純利益金額	24.51円	32.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24.47円	-円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成24年6月1日の権利行使によりストック・オプションが消滅し、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 5月31日)	当事業年度 (平成25年 5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,636,351	3,750,533
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,636,351	3,750,533
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,156,000	9,174,000

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	224,422	301,627
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	224,422	301,627
期中平均株式数(株)	9,156,000	9,174,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	16,452.5	-
(うち新株予約権(株))	(16,452.5)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

平成25年6月12日の取締役会において、株式会社エースタッフ(本社:大阪市北区曽根崎新地一丁目3番16号京富ビル6階)の全株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。また、当該契約に基づき平成25年6月28日に同社の全株式を取得いたしました。

なお、詳細につきましては、「1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」をご参照ください。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社テー・オー・ダブリュー	260,000	174,720
		上新電機株式会社	11,000	8,569
		株式会社レピカ	1,000	27,000
		計	272,000	210,289

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	ロイヤルバンク・オブ・スコットランド 発行円建て債	100,000	100,426
		C S Kホールディングス第7回転換社債 型新株予約権付社債	100,000	99,850
		川崎汽船株式会社第10回社債	100,000	100,150
		小計	300,000	300,426
投資有価証券	その他有価証券	三菱商事株式会社第59回無担保変動利付 社債	100,000	104,256
		マルチコーラブル・円/米ドル・ デジタルクーポン債	100,000	91,470
		S M B C日興証券株式会社ユーロ円建ク レジットリンク債	100,000	100,850
		第20回株式会社トクヤマ無担保社債	100,000	96,100
		小計	400,000	392,676
		計	700,000	693,102

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(指定金銭信託)		
		合同運用指定金銭債権 スタートラスト	100口	100,000
		小計	100口	100,000
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		グローバル債券オープン	95,825,644口	71,878
		(投資事業有限責任組合出資金)		
		ジャフコSV-A号投資事業有限責任組合	1口	100,000
		(投資証券)		
		日本アコモデーションファンド投資法人	13口	8,281
		野村不動産レジデンシャル投資法人	17口	8,908
		アクティビア・プロパティーズ投資法人	20口	15,440
		日本リテールファンド投資法人	40口	7,680
		日本プライムリアルティ投資法人	30口	9,465
		プレミアム投資法人	30口	11,835
		ユナイテッド・アーバン投資法人	40口	5,216
		フロンティア不動産投資法人	5口	4,665
		日本ロジスティクスファンド投資法人	11口	10,362
		積水ハウス・S I 投資法人	16口	7,624
		阪急リート投資法人	14口	7,546
		森ヒルズリート投資法人	10口	6,010
		アドバンス・レジデンス投資法人	35口	7,360
		森トラスト総合リート投資法人	8口	6,440
		大和ハウス・レジデンシャル投資法人	23口	9,004
		ジャパンエクセレント投資法人	20口	11,740
		産業ファンド投資法人	2口	1,882
		オリックス不動産投資法人	100口	11,000
		東急リアル・エステート投資法人	19口	11,267
		野村不動産オフィスファンド投資法人	10口	5,770
		トップリート投資法人	20口	9,090
		大和ハウスリート投資法人	5口	3,560
		GLP 投資法人	90口	8,442
		日本プロロジスリート投資法人	5口	4,115
		コンフォリア・レジデンシャル投資法人	10口	6,940
			小計	95,826,238口
		計	95,826,338口	471,521

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	72,765	7,578	-	80,344	34,513	10,305	45,831
構築物	1,545	-	-	1,545	1,298	103	247
車両運搬具	19,818	809	-	20,628	16,441	2,858	4,186
工具、器具及び備品	54,450	550	-	55,001	46,105	5,179	8,895
有形固定資産計	148,581	8,939	-	157,520	98,359	18,445	59,161
無形固定資産							
ソフトウェア	66,624	3,126	34,190	35,559	28,935	5,010	6,623
ソフトウェア仮勘定	38,706	-	-	38,706	-	-	38,706
その他	-	270	-	270	-	-	270
無形固定資産計	105,330	3,396	34,190	74,535	28,935	5,010	45,600
長期前払費用	3,013	1,172	1,136	3,049	873	619	2,175

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 福利厚生施設の取得 6,194千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 求人サイトの除却 13,685千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,345	2	7,700	2,383	264
賞与引当金	8,033	4,599	8,033	-	4,599

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による戻入額2,380千円及び洗替えによる取崩額3千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	562
預金	
普通預金	750,436
当座預金	1,053
定期預金	603,447
別段預金	99,669
小計	1,454,606
合計	1,455,168

関係会社株式

区分	金額(千円)
サクセスホールディングス株式会社	435,957
ジェイコム株式会社	70,000
株式会社アイ・エフ・シー	35,423
株式会社アスリートグリーン兵庫	1,095
合計	542,477

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告を することができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.jcm.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第19期）（自平成23年6月1日至平成24年5月31日）平成24年8月24日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年8月24日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第20期第1四半期）（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）平成24年10月15日近畿財務局長に提出。

（第20期第2四半期）（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）平成25年1月11日近畿財務局長に提出。

（第20期第3四半期）（自平成24年12月1日至平成25年2月28日）平成25年4月12日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年8月29日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 8月28日

ジェイコムホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 智則

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイコムホールディングス株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイコムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジェイコムホールディングス株式会社の平成25年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ジェイコムホールディングス株式会社が平成25年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 8月28日

ジェイコムホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 智則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイコムホールディングス株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイコムホールディングス株式会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。